

修士課程(6年制学科を含む)在籍者を起点とした追跡調査
(2021年度修了(卒業)者及び修了(卒業)予定者に関する報告)を公表します

文部科学省 科学技術・学術政策研究所(所長:佐伯 浩治)は、平成26年(2014年)から「博士人材追跡調査」を実施し、博士(後期)課程修了者を対象に様々な分野における活動状況を継続的に調査してきました。

本報告は、対象を博士(後期)課程に進学する前段階である修士課程(6年制学科を含む)の修了(卒業)者及び修了(卒業)予定者とし、在籍中における経済的支援状況、進路状況、博士課程への進学理由や進学しない理由、在籍者の視点から博士課程への進学率を向上させるために重要な政策等について、2022年1月~2月にアンケート調査を行った結果をとりまとめたものです。

- 授業料減免措置は、全体で21.2%が受けており、学生類型別では外国人学生(62.5%)の割合が最も高く、次いで課程学生(18.2%)、社会人学生(12.3%)、6年制学生(11.5%)の順であった。また減免の総額は全体では50万円以上70万円未満(21.0%)が最も多く、次いで30万円未満(20.2%)、120万円以上(19.2%)であった。
- 返済義務のある奨学金・借入金がある者は、全体の約3分の1(33.7%)ほどで、学生分類別では課程学生が43.6%と最も高く、続いて6年制学生(30.4%)、社会人学生(16.2%)、留学生(6.4%)の順となった。また借入金ありと回答した者の借入金総額は、全体では300万円以上となる者が半数近く(45.2%)を占めた。
- 修士課程への進学理由については、「研究したい課題や問題意識があった」と明確な問題意識や研究課題があったと回答した割合は社会人が最も多く(56.1%)、次いで課程学生(33.0%)、外国人学生(32.8%)の順となった。一方、「修士号を取れば、良い仕事や良い収入が期待できるから」と回答した割合は外国人学生が最も多く(50.5%)、次いで課程学生(49.8%)、社会人学生(19.0%)の順となった。
- ティーチングアシスタント(TA)、リサーチアシスタント(RA)経験については、全体では44.7%がTA経験あり、5.7%がRA経験あり、52.9%はTA、RA経験なしであった。学生分類別では課程学生の約3分の2にあたる67.6%がTAの経験があると回答した。学問分野別ではTAは農学分野(76.1%)で最も多く、RAは工学分野(9.2%)で最も多い結果となった。

- 修士課程在籍前の社会人経験は、全体では 15.9%がありと回答した。分野別では社会分野で社会人が最も多く（42.3%）4割を上回った。次いで人文（21.2%）、保健（16.6%）の順となり、最も社会人割合が少なかったのは「工学」（3.4%）であった。また、社会人経験のある者の在籍中の就業状況は、全体では「在職」が 55.8%と過半数を占め、辞めていた（36.3%）、休職（4.6%）を上回った。
- 進路予定については、全体では博士課程への進学（9.6%）、博士課程進学の準備（1.7%）併せて1割程度、就職活動中を含め就職と回答した者は約7割を占めた。学生類型別では、留学生は進学、進学準備を併せて 25.5%と約4分の1が進学と回答した。学問分野別では、人文系の進学、進学準備割合が 28.7%と最も高く、工学系では就職予定の回答割合が約9割を占めた。
- 進学ではなく就職を選択した理由について尋ねたところ、全体では「経済的に自立したい」（66.2%）と「社会に出て仕事がしたい」（59.9%）が過半数を占めた。一方「博士課程に進学すると生活の経済的見通しが立たない」（38.4%）「博士課程に進学すると修了後の就職が心配である」（31.1%）、「博士課程の進学のコストに対して生涯賃金などのパフォーマンスが悪い」（30.4%）等もそれぞれ 30%以上挙げられた。
- 博士課程への進学者を増加できる最も効果的な施策を尋ねたところ、「博士後期課程での給与支給」（41.9%）が最も高く、次いで「産業界における博士取得者に対する給与等処遇改善」（18.1%）、「若手研究者（博士後期課程学生含む）の研究環境改善」（16.7%）の順となった。自由記述回答では、「給付型奨学金の採用数・給付額増加」、「奨学金返還免除や授業料免除の拡充」、「博士前期課程での給与支給」等経済的支援の手段、範囲の拡大を求める意見が多く寄せられた。

※本報告書につきましては、<https://doi.org/10.15108/rm323> で電子媒体を入手することが可能です

※本調査結果は政策担当部局に適宜共有し、政策立案に活用いただくこととしています

<お問合せ>

科学技術・学術政策研究所 第1調査研究グループ 川村

TEL : 03-3581-2391

FAX: 03-3503-3996

e-mail : propress@nistep.go.jp

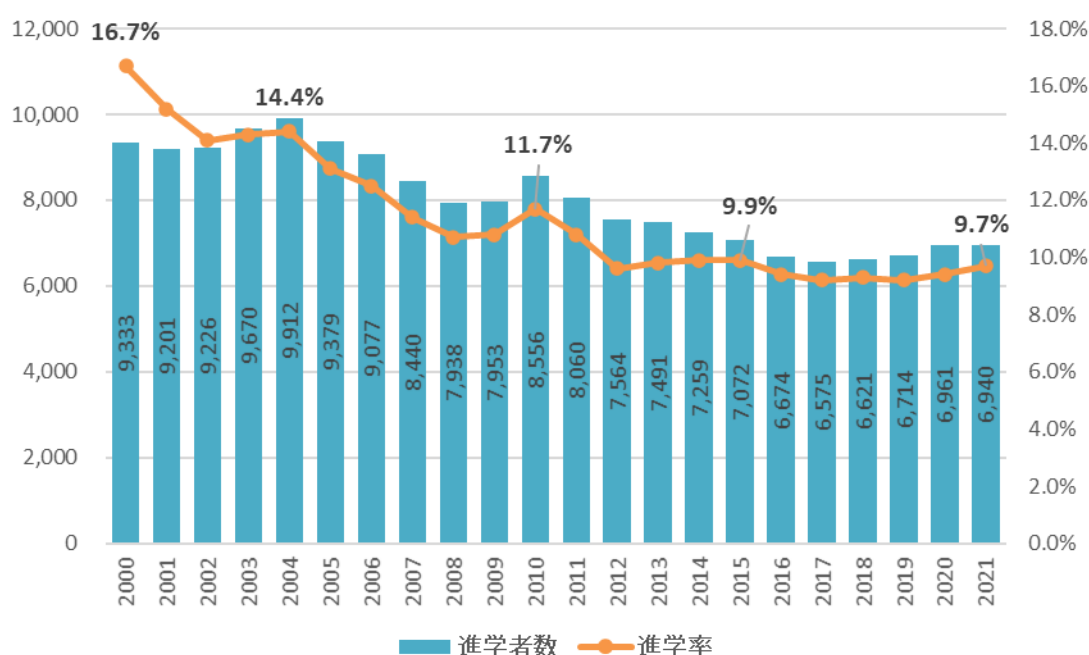
ウェブサイト : <https://www.nistep.go.jp/>

1. 調査の目的と概要

1-1. 調査の目的

我が国における修士課程修了者の進学率は、2000年度の16.7%以降、減少傾向にあり、2020年度には9.4%まで低下した（図1）。2021年3月26日に閣議決定された「第6期科学技術・イノベーション基本計画」においても、「優秀な学生が経済的な側面やキャリアパスへの不安、期待に沿わない教育研究環境等の理由から、博士後期課程への進学を断念する現況」が指摘されており、「優秀な若者が、アカデミア、産業界、行政など様々な分野において活躍できる展望が描ける環境の中、経済的な心配をすることなく、自らの人生を賭けるに値するとして、誇りを持ち博士後期課程に進学し、挑戦に踏み出す」ことが目標として掲げられている¹。科学技術・学術政策研究所（NISTEP）は、客観的根拠に立脚した政策策定に貢献することを目的として、2020年度に修士課程（6年制学科を含む）修了（卒業）者及び修了（卒業）予定者²の在籍中における経済的支援状況、進路状況、博士課程に進学しない理由、博士課程への進学率を向上させるための政策等に関する悉皆調査を開始した。本調査はその2回目となるものである。

図1 修士課程修了者の進学率（単位：%）



（出典）文部科学省「学校基本調査」

¹ <https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/index6.html>

² 以下、本文では、1-2 調査概要 1) 調査対象者を除き、「(6年制学科を含む)」を省略し、「修了（卒業）者及び修了（卒業）予定者」を「在籍者」とする。

1-2. 調査概要

調査対象者

令和3年度(2021年度)に修士課程(6年制学科を含む)を修了(卒業)または修了(卒業)予定の者。

調査方法

対象者個人の連絡先を把握できていない為、大学経由で、対象者に回答用のWebシステム(URL)をメール等にて知らせた。対象者はWebシステムから回答した。

調査期間

2022年1月19日~2022年3月4日

調査内容

経済支援状況、満足度、進路状況、博士課程に進学しない理由、在籍者の視点から博士課程への進学率を向上させるための政策等

回収状況

対象者数 125,028名(学校基本調査)

回答数 17,525名、有効回答数 17,525名(回答率:14.0%、有効回答率14.0%)

調査協力は回答者個人の意思によるものであるため、回答バイアスが存在している可能性がある。そこでできる限りこのバイアスを排除するためのキャリブレーションウエイトを構築し³、これを用いた集計分析を行った。

³ キャリブレーションウエイトは横浜市立大学データサイエンス学部の土屋隆裕教授により構築。

2. 調査結果

2-1. 経済的支援（授業料の減免措置）：図2、3

在籍中の授業料減免措置に関しては、全体では約2割となる21.2%が減免措置を受けていた。学生類型別では、減免措置を受けた割合が最も高いのは外国人学生（62.5%）次いで課程学生（18.2%）、社会人学生（12.3%）、6年制学生（11.5%）の順であった（図2）。また、授業料免除を受けていた者に対して総額を尋ねたところ、全体では「50万円以上70万円未満」（21.0%）が最も多く、次いで「30万円未満」（20.2%）、「120万円以上」（19.2%）の順となった（図3）。

図2 授業料の減免措置

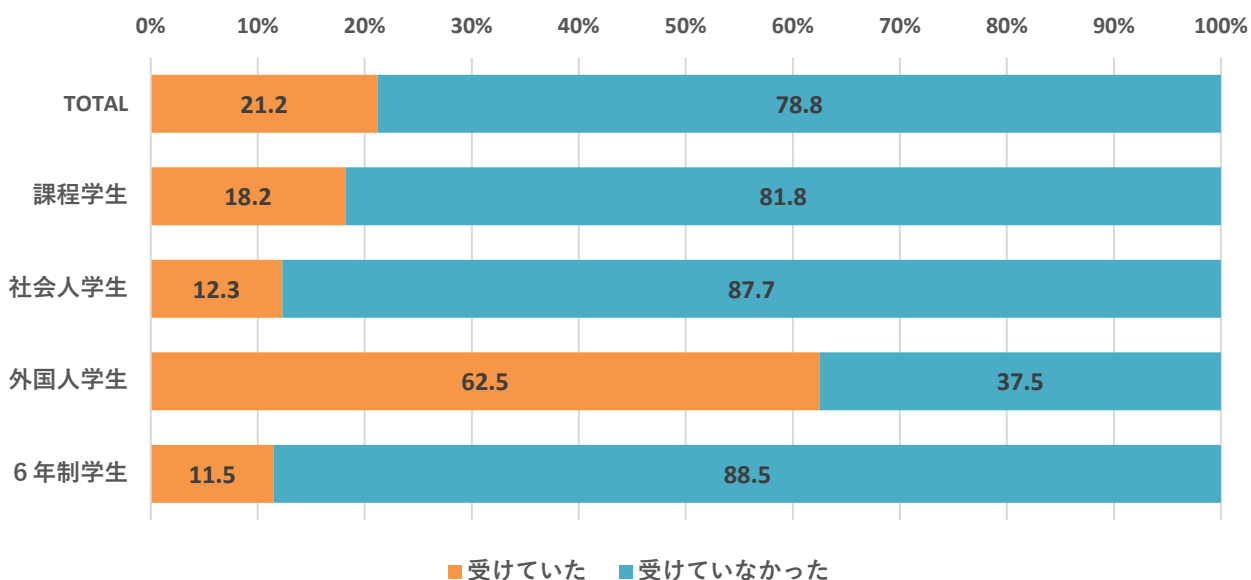
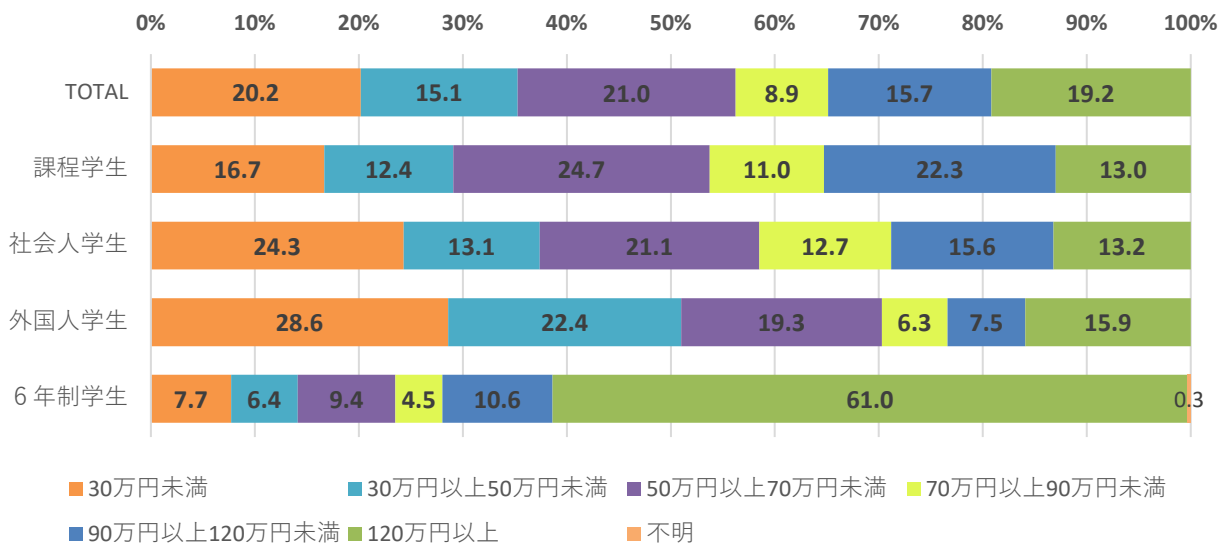


図3 授業料の減免措置



2-2. 経済的支援（借入金）：図4，5

返済義務のある奨学金・借入金に関しては、借入金有と回答した者は全体の33.7%であった。学生分類別では課程学生が43.6%と最も高く、続いて6年制学生（30.4%）、社会人学生（16.2%）、外国人学生（6.4%）の順となった（図4）。借入金額は全体では半数近い45.2%が300万円以上と回答した。学生類型別では、300万円以上と回答した割合が最も高かったのは6年制学生（85.6%）、次いで課程学生（37.3%）社会人学生（28.5%）、外国人学生（23.3%）の順であった。（図5）。

図4 借入金

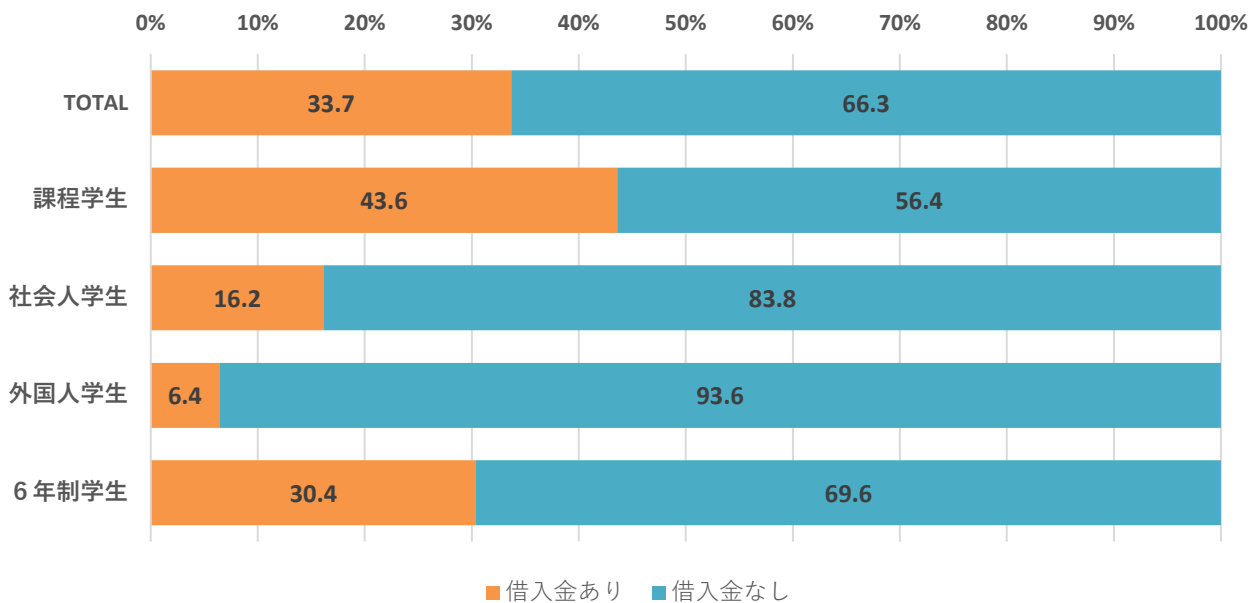
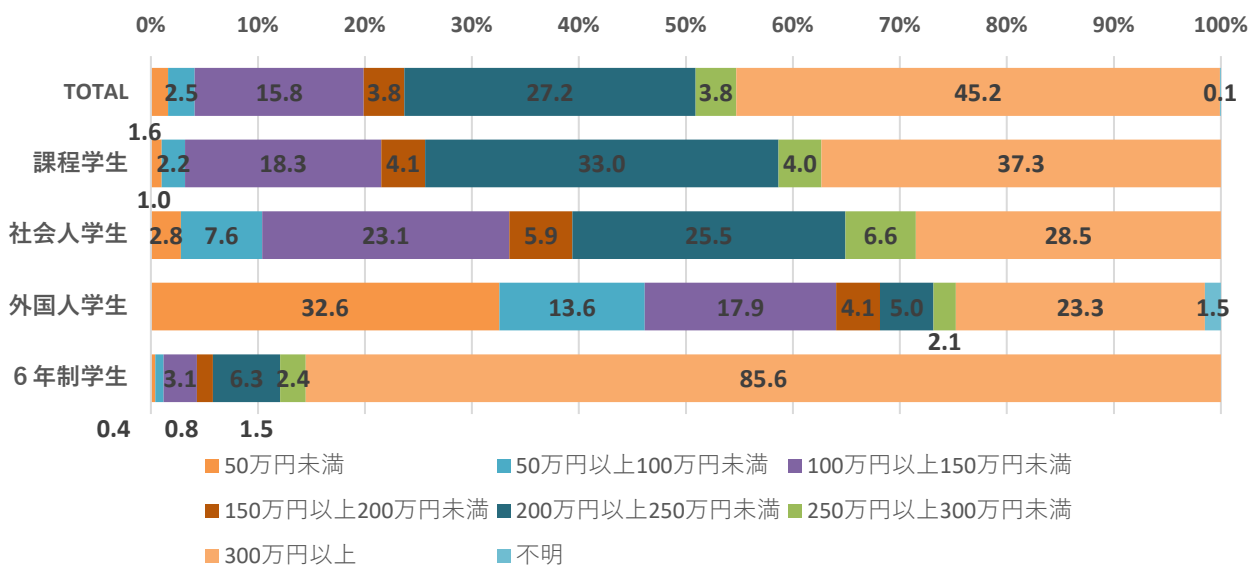


図5 借入金



2-3. 進路予定：図6、7

在籍者に進路予定について尋ねたところ、全体では博士課程への進学（9.6%）、博士課程進学の準備（1.7%）と進学を予定している者は1割程度であったのに対し、就職活動中を含め就職と回答した者は約7割を占めた。（図6）。学生種別毎にみると、留学生は進学、進学準備を併せて25.5%と約4分の1が進学と回答している。学問分野別では、人文系の進学、進学準備割合が28.7%と最も高く、工学系では就職予定の回答割合が約9割を占めた（図7）。

図6 進路予定(学生分類別)

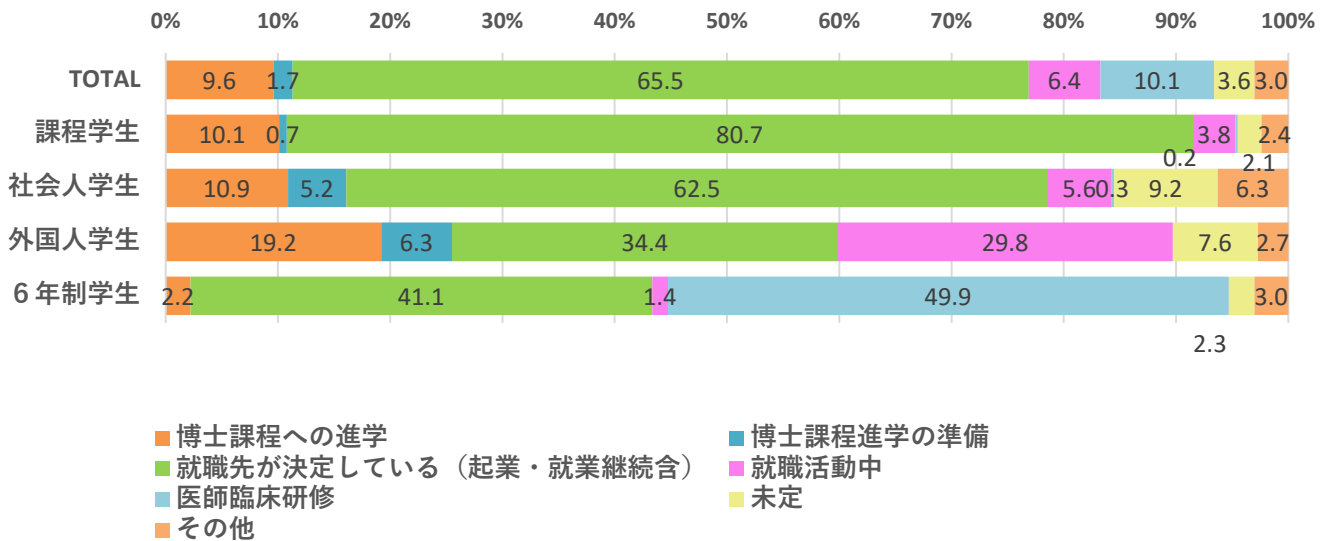
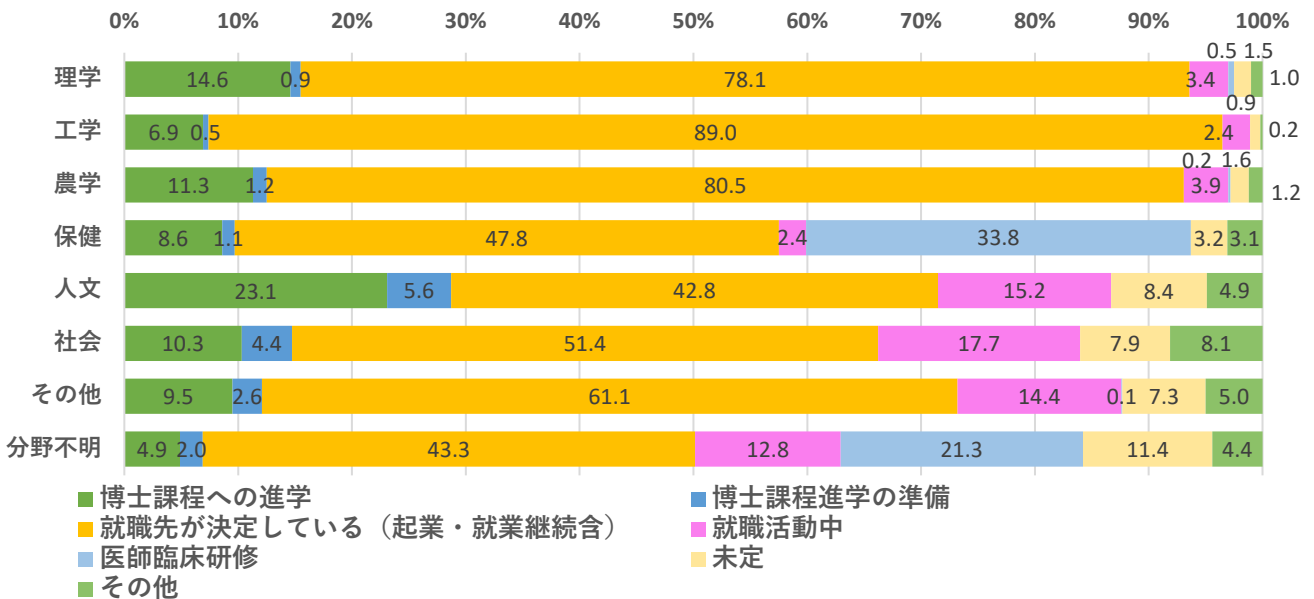


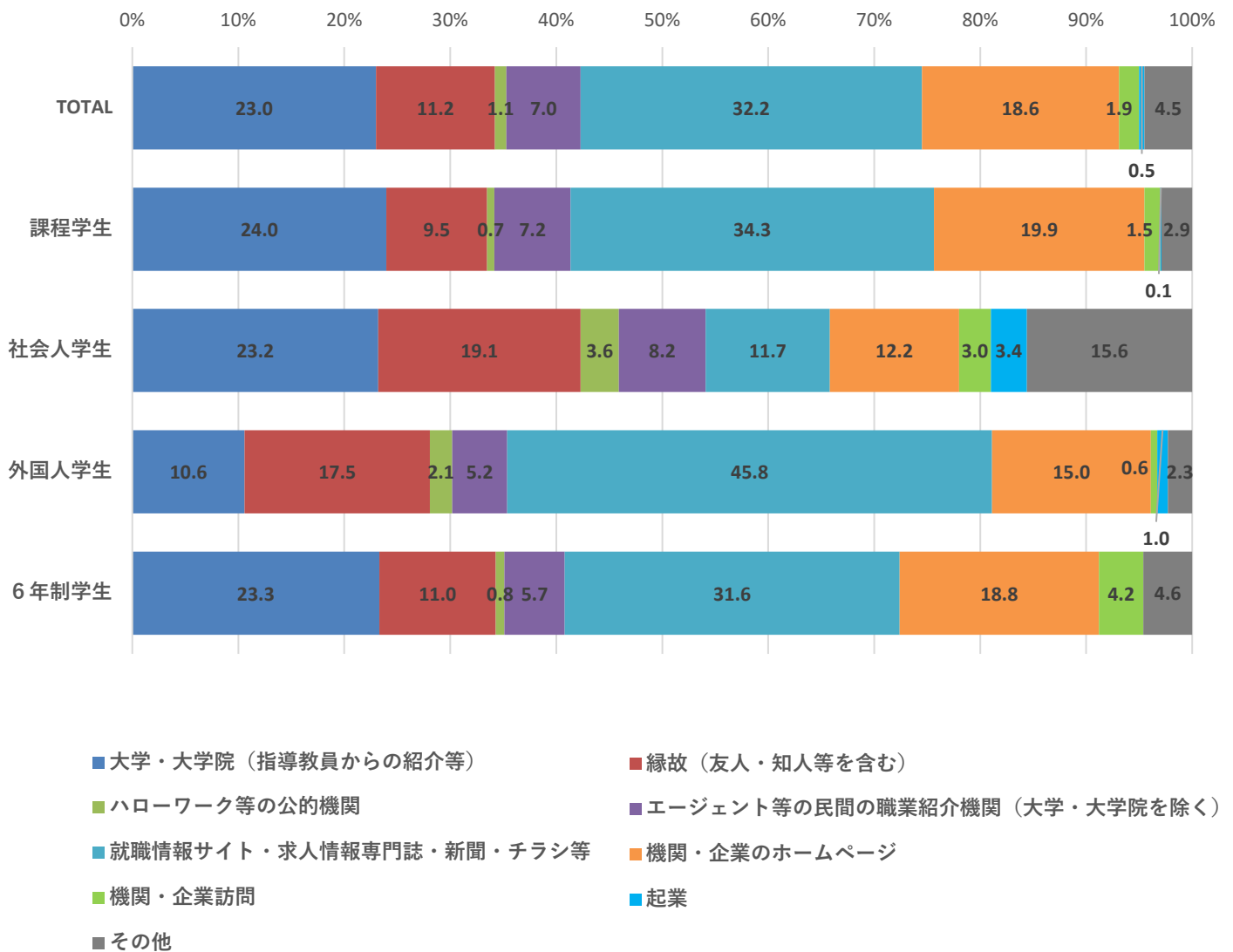
図7 進路予定(学問分野別)



2-4. 入職経路：図8

「就職先が決定している」と回答した者に入職経路について尋ねたところ、全体では「就職情報サイト・求人専門情報誌・新聞・チラシ等」と回答した者の割合が32.2%と最も高く、次いで「大学・大学院（指導教員からの紹介等）」（23%）、「機関・企業のホームページ」（18.6%）となった。また、起業と回答した者の割合は、全体では0.5%であったが、学生類型別にみると、社会人学生は3.4%と最も高く、次いで外国人学生（1%）、課程学生（0.1%）の順となった（図8）。

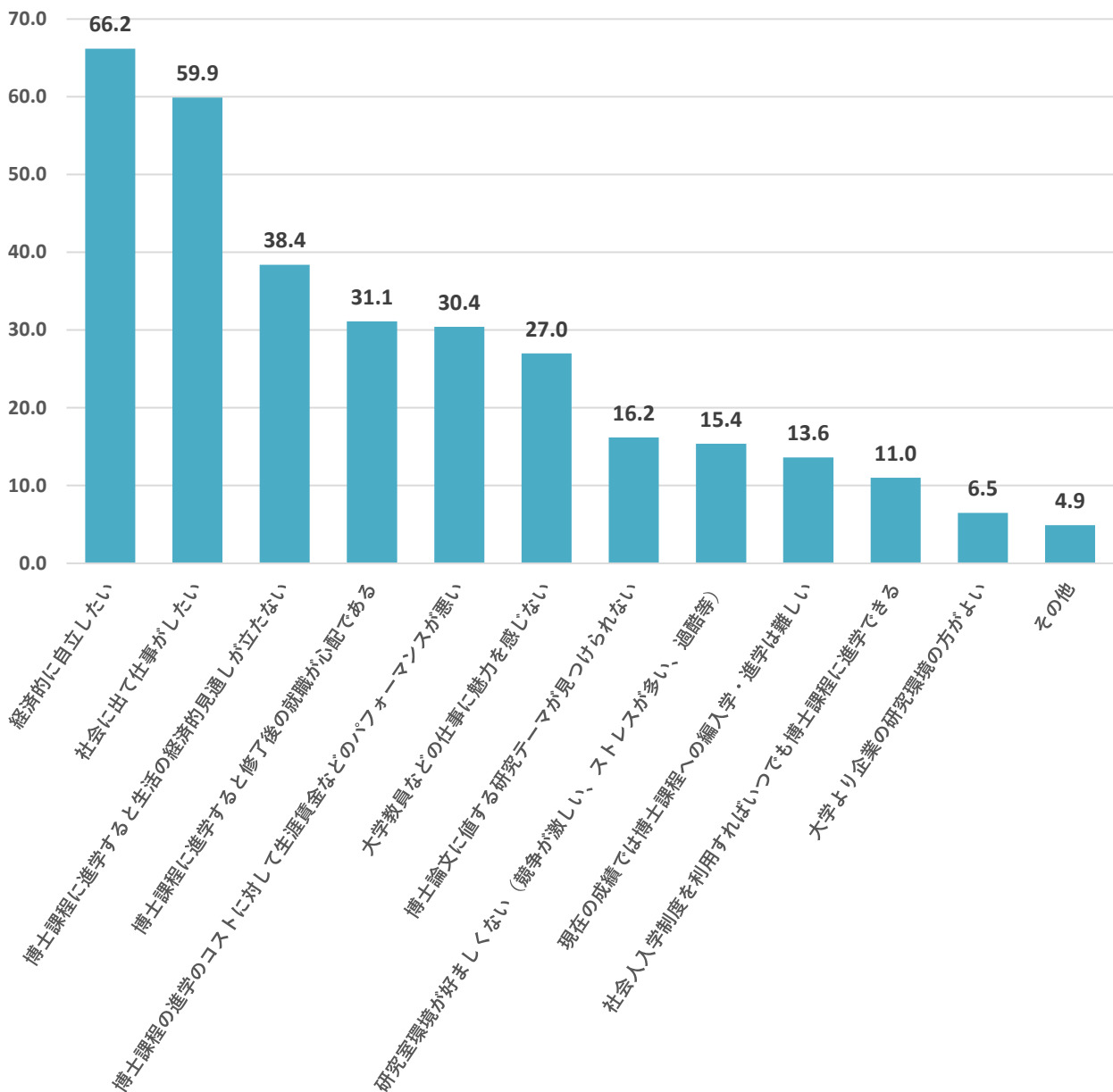
図8 入職経路(学生分類別)



2-5. 博士課程進学ではなく就職を選択した理由：図9

進学ではなく就職を選択した理由について尋ねたところ、全体では、主な理由として「経済的に自立したい」(66.2%)と「社会に出て仕事がしたい」(59.9%)が挙げられた。一方で、「博士課程に進学すると生活の経済的見通しが立たない」(38.4%)と経済的な理由を挙げた回答も4割近くあった。また、「博士課程に進学すると修了後の就職が心配である」(31.1%)、「博士課程の進学のコストに対して生涯賃金などのパフォーマンスが悪い」(30.4%)と博士進学がキャリアや収入にネガティブな影響を与えることを懸念する回答もそれぞれ3割程度挙げられた(図8)。

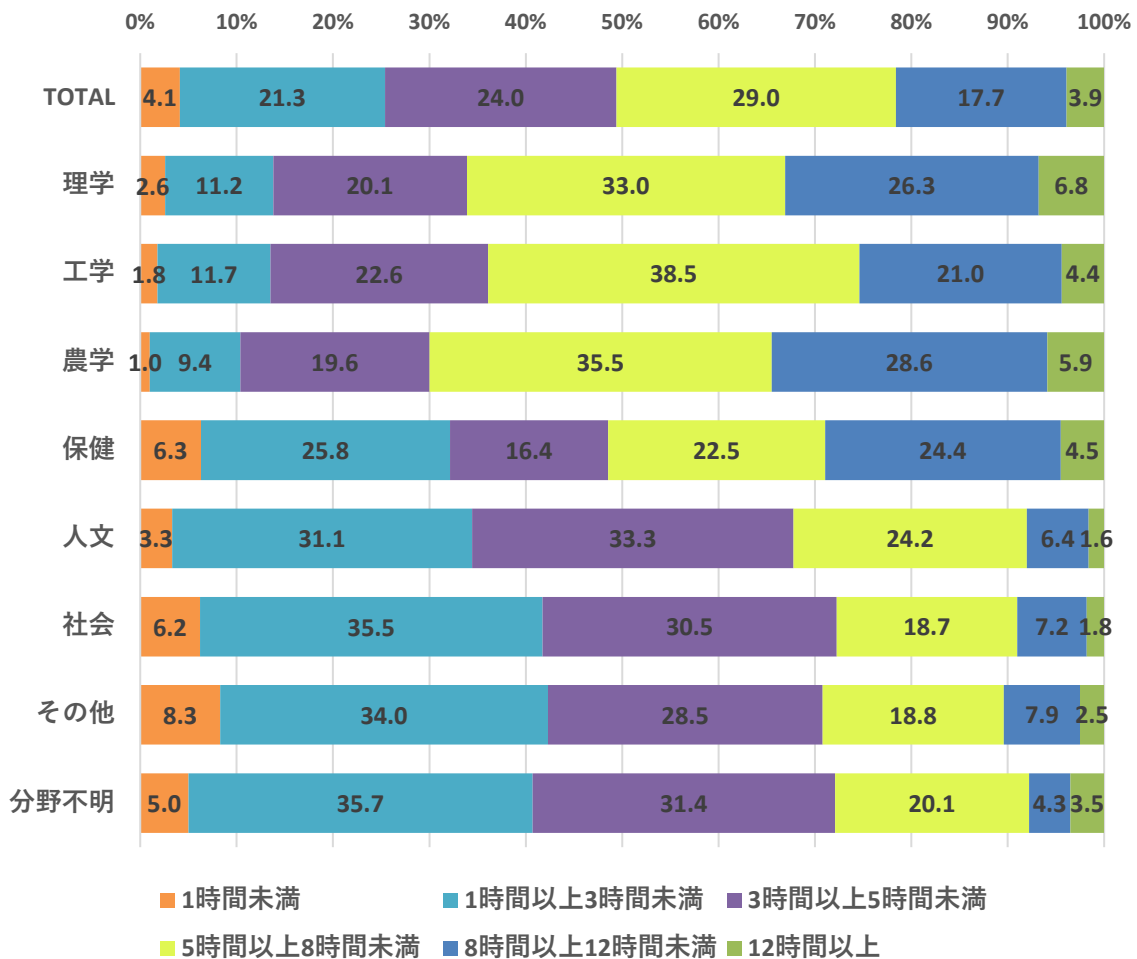
図9 博士課程ではなく就職を選択した理由(単位：%)



2-6. 平日1日の平均研究時間：図10

修士課程在籍時の平日1日の平均研究時間を尋ねたところ、全体では5時間以上8時間未満が最も多かった（29.0%）。学問分野別で見ると、8時間以上と回答した割合が最も多かったのは農学（34.5%）、続いて理学（33.1%）、保健（28.9%）、工学（25.4%）とSTEM系分野において研究時間が長い傾向がみられた。一方、3時間未満と回答した割合は全体では25.4%であった。学問分野別では社会（41.7%）が最も多く、続いて人文（34.4%）、保健（32.1%）が続いた（図10）。

図10 修士課程在籍時の平日1日の平均研究時間



2-7. 博士課程進学者を増加させるための効果的な施策：図11

博士課程の魅力を高め、博士課程進学者を増加させるために効果的な施策について上位3つを尋ねたところ、1番効果的だと思う施策は「博士後期課程での給与支給」が最も高く、次いで「産業界における博士取得者に対する給与等処遇改善」、「若手研究者（博士後期課程学生含む）の研究環境改善」、「産業界における博士取得者の採用増加」の順となった（図11）。その他の自由記述回答では、「給付型奨学金の採用数・給付額増加」、「奨学金返還免除や授業料免除の拡充」、「博士前期課程での給与支給」等経済的支援の手段、範囲の拡大を求める意見が多く寄せられた。また、「就労しながら博士号を取得する手段の拡大」、「仕事との両立ができるカリキュラム編成」等、働きながら研究や学業を続けるための環境整備を求める意見も多く見受けられた。

図11 博士課程進学者増加に効果的だと思う施策（単位：%）

